

## 2025年度 愛知県私立専修学校各種学校助成の概要

私学助成関係は、737億余円を計上し、前年比101.2%となっている。  
 なお、子ども・子育て支援新制度へ移行する幼稚園の影響分を除いた場合は、102.1%となる。

### 1 専修学校各種学校経常費補助（16億2,289万余円）

学校法人立専修学校高等課程については、高等学校（全日・定時制）の予算単価の対前年伸び率により単価を増額（+2,382円）する。

#### 一般補助

##### 専修学校

学校法人立（高等）	生徒1人当たり	148,845円	→	151,227円	+1.6%
学校法人立（専門・一般）	生徒1人当たり	14,500円	→	15,500円	+6.9%
非学校法人立	1校当たり	978,600円			前年同額
職業実践専門課程※	1学科当たり	200,000円			前年同額

※国から「職業実践専門課程」として認定を受けた専修学校専門課程に補助する。

##### 各種学校

学校法人立	1校当たり	800,000円			前年同額
非学校法人立	1校当たり	548,100円			前年同額

##### 授業目的公衆送信補償金分

専修学校（高等）	生徒1人当たり	462円			前年同額
専修学校（専門・一般）	生徒1人当たり	792円			前年同額

#### 特別補助

##### 外部人材配置分

学習指導員、部活動指導員、ICT支援員等の外部人材を追加的に配置した場合、特別補助を措置 1校当たり補助上限額 900,000円 前年同額

### 2 施設設備整備費補助（総額17億円）

- 対象事業（高等課程・専門課程）

校舎・屋内運動場・武道場・プール等：

増改築・大規模修繕・耐震対策・防災対策・アスベスト対策・防犯対策

情報通信ネットワーク・空調整備・ICT教育設備整備・スクールバス購入費等

※大規模修繕を補助対象に追加

- 補助率 国庫補助採択事業は、国・県合わせて所定の補助率まで補助

高等課程：1/3以内（耐震改築、耐震補強工事、アスベスト対策工事、情報通信ネットワーク、空調整備、ICT教育設備整備は1/2以内）

専門課程：1/2以内（増築、改築(その他)、大規模修繕、防犯対策、スクールバス購入費は1/3以内）

空調整備の県独自の上乗せ補助は、2026年度までの時限措置

### 3 専修学校高等課程授業料軽減補助（27億4,246万余円）

年収720万円未満の甲区分を私立専修学校平均授業料相当額まで引上げ（年額9,600円）、実質無償化を引き続き実施するとともに、年収840万円未満の乙区分を平均授業料相当額の1/2まで引き上げる。（年額4,800円）なお、単価改定は2025年度の1年生から適用する。

また、通信制高校を併修する者には、引き続きその授業料相当分を上乗せで措置。

□1人当たり軽減額（年額）

	(2025年度入学生)	(2024年度入学生)	(2023年度入学生)
甲	416,400円	406,800円	403,200円
乙	208,800円	204,000円	201,600円
その他	118,800円	118,800円	118,800円

（併修者に対する上乗せ）

甲	51,600円（前年同額）
乙	25,200円（前年同額）

□所得基準	世帯収入（親権者合算）	（標準世帯の参考年収）
甲	：算定基準額が212,700円未満の世帯	（年収720万円未満程度）
乙	：算定基準額が270,300円未満の世帯	（年収840万円未満程度）
その他	：算定基準額が304,200円未満の世帯	（年収910万円未満程度）

（注）所得区分は、下記の計算式によって算出する。

課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額

### 4 各種学校授業料軽減補助（51万余円）

国の就学支援金制度により、各種学校のうち国家資格者養成課程（中学卒業者を入所資格とするもの）に在籍する生徒に補助する。

□1人当たり軽減額（年額）

加算分	396,000円（前年同額）
一律分	118,800円（前年同額）

□所得基準	世帯収入（親権者合算）	（標準世帯の参考年収）
加算分	：算定基準額が154,500円未満の世帯	（年収590万円未満程度）
一律分	：算定基準額が304,200円未満の世帯	（年収910万円未満程度）

（注）所得区分は、下記の計算式によって算出する。

課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額

5 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金（46億2,881万余円）

2024年度中に機関要件の確認を受けた専修学校専門課程に通う住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒の授業料及び入学金を減免するとともに、中間所得層のうち理工農系の生徒を対象に、授業料及び入学金を補助する。扶養する子の数が3人以上の多子世帯については、所得制限なく無償化に支援拡充する。

・ 従来区分

1人当たり減免額（年額）

授業料 590,000円（前年同額） 入学金 160,000円（前年同額）

※準ずる世帯の生徒には、2/3又は1/3を補助

所得基準

住民税非課税世帯（世帯年収約270万円未満程度）

住民税非課税世帯に準ずる世帯（世帯年収約380万円未満程度）

・ 理工農系区分

1人当たり減免額（年額）

授業料 147,500円（前年同額） 入学金 40,000円（前年同額）

所得基準

世帯年収380万円以上600万円未満程度

・ 多子世帯区分

1人当たり減免額（年額）

授業料 147,500円→590,000円 入学金 40,000円→160,000円

所得基準

所得制限なし

6 私立高等学校等奨学給付金支給費（1億8,377万余円）

1人当たり支給額（年額）

生活保護受給世帯 52,600円（前年同額）

非課税世帯の第1子 142,600円→152,000円

非課税世帯の第2子以降（23歳未満の被扶養者がいる世帯）

152,000円（前年同額）

支給要件

生活保護受給世帯・非課税世帯（年収270万円未満程度）

保護者等が県内に在住

就学支援金支給対象である学校に在学している者（県外を含む）

7 入学納付金補助（3億4,137万余円）

1人当たり補助額（専修学校高等課程）

授業料軽減と同様に、年収720万円未満の甲区分を実質無償化し、年収840万円未満の乙区分を平均入学納付金相当額の1/2として措置。

（併修者に対する上乘せ）

甲 130,000円→150,000円

甲 18,000円→19,000円

乙 65,000円→75,000円

乙 9,000円→9,500円

所得基準：専修学校高等課程授業料軽減（甲・乙区分）と同じ

8 私学教職員共済費補助（1億3,496万余円）

標準給与の8/1000を補助する。

9 私学団体補助金（10万円）

専修各種連合会 100千円（前年同額）

2025年度 愛知県私学振興関係予算概要（専修学校・各種学校（外国人学校を除く）関係分）

区分	事業名	2024年度	2025年度	増減		説明
				金額	率	
設置者への補助	私立学校経常費補助金	千円 1,588,405	千円 1,622,898	千円 34,493	% 102.2	専修学校 学校法人立（高等課程） 148,845円→151,227円 対象生徒数 7,237人→7,115人 学校法人立（専門・一般課程） 14,500円→15,500円 対象生徒数 27,957人→28,463人 非学校法人立（1校当たり） 978.6千円（前年同額） 職業実践専門課程（1学科当たり） 200千円（前年同額）  各種学校（1校当たり） 学校法人立 800千円（前年同額） 非学校法人立 548.1千円（前年同額）  授業目的公衆送信補償金分 11,735千円→11,257千円
	私立学校施設設備整備費補助金（幼稚園・小学校・中学校・高等学校等全体）	総額 1,700,000	総額 1,700,000	0	100.0	対象事業（高等課程・専門課程） 校舎・屋内運動場・武道場・プール等：増改築・大規模修繕・耐震対策・防災対策・アスベスト対策 防犯対策・空調整備・ICT教育設備整備・スクールバス購入費等 ※大規模修繕を補助対象に追加 補助率 高等課程：1/3以内（耐震改築、耐震補強工事、アスベスト対策工事、情報通信、空調整備 ICT教育設備整備は1/2以内） 専門課程：1/2以内（増築、改築（その他）、大規模修繕、防犯対策、スクールバス購入費は1/3以内） 国庫補助採択事業は、国・県合わせて所定の補助率まで補助 空調整備の県独自の上乗せ補助は、2026年度までの時限措置
教職員福利	私学教職員共済費補助金	132,080	134,961	2,881	102.2	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付掛金率 167.43/1000（見込）のうち補助率 8/1000
	私学団体補助金	100	100	0	100.0	専修学校各種学校連合会補助金 100千円（前年同額）
生徒への補助	私立高等学校等授業料軽減補助金（専修学校高等課程）	2,726,833	2,742,468	15,635	100.6	対象生徒数 6,971人→6,871人（外に学び直し支援分6人→4人、家計急変分4人→4人） 補助単価（年額） ※単価改定は、2025年度の1年生から適用する。 甲 406,800円→416,400円、乙 204,000円→208,800円、その他 118,800円（前年同額） 【通信制併修分】甲 51,600円（前年同額） 乙 25,200円（前年同額）
	私立高等学校等授業料軽減補助金（各種学校）	515	515	0	100.0	対象生徒数 2人→2人 補助単価（年額） 加算分 396,000円（前年同額）、一律分 118,800円（前年同額）
	私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	2,680,071	4,628,816	1,948,745	172.7	高等教育の無償化 【従来区分】（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収380万円未満）の生徒が対象） 対象生徒数 授業料：3,731人→2,922人 入学金：1,459人→1,057人 補助単価（年額） 授業料 590,000円 入学金 160,000円 ※準ずる世帯の生徒には2/3または1/3を補助 【理工農系区分】 対象生徒数 授業料：1,531人→110人 入学金：635人→38人 補助単価（年額） 授業料：147,500円（前年同額） 入学金：40,000円（前年同額） 理工農系区分：生徒が農業分野または工業分野の学科に所属し、年収380万円以上600万円未満程度の世帯 【多子世帯区分】 対象生徒数 授業料：2,869人→4,680人 入学金：1,237人→2,015人 補助単価（年額） 授業料：147,500円→590,000円 入学金：40,000円→160,000円 多子世帯区分：扶養する子の数が3人以上の世帯 ※所得制限なく無償化に支援拡充
	私立高等学校等奨学給付金支給費	175,573	183,779	8,206	104.7	対象生徒数 1,245人→1,247人 ※住民税非課税世帯の生徒が対象 支給額（年額） 生活保護世帯 52,600円（前年同額） 非課税世帯第1子 142,600円→152,000円 非課税世帯第2子以降 152,000円（前年同額）
	私立高等学校等入学納付金補助金	314,174	341,372	27,198	108.7	対象生徒数 2,337人→2,256人 補助単価（年額） 甲 130,000円→150,000円、乙 65,000円→75,000円 【通信制併修分】甲 18,000円→19,000円、乙 9,000円→9,500円
計		9,317,751	11,354,909	2,037,158	121.9	